

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 鹿児島県  
農 業 委 員 会 名 : 東串良町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	819	539	539	-	-	1,360
経営耕地面積	826	551	826	551		1,380
遊休農地面積	1.65	4.44	1.65	4.44	0	6.09
農地台帳面積	833.09	535.64	535.64	0	0	1368.73

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	578
自給的農家数	129
販売農家数	449
主業農家数	230
準主業農家数	21
副業的農家数	191

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	687
女性	291
40歳以下	74

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	246
基本構想水準到達者	24
認定新規就農者	21
農業参入法人	17
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会(改選前)

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	2

新制度に基づく農業委員会(改選後)

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	7
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	2

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,360ha	626ha	46.1%
課 題	農地利用適正化あっせん事業を含め、農業委員による担い手への利用集積に努めているが、特に畑の小規模な農地や耕作に不便な農地の利用集積について苦慮している。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
636ha	626ha	20ha	98.4%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地移動適正化あっせん事業に基づき、年間を通じて農業委員によるあっせん活動を行い、担い手への利用集積に努める。
活動実績	農地移動適正化あっせん事業を含め年間を通じて農業委員による、担い手への利用集積に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね適当と認める。
活動に対する評価	概ね適当と認める。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2 経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 19ha	0ha	0ha
課 題	農業者の高齢化に伴い、認定農業者の確保に苦慮している。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

3年度参入目標①	3年度参入実績②	達成状況(②／①×100)
5 経営体	4経営体	80%
3年度参入目標面積③	3年度参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1. 0ha	1.3ha	130%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

##### 農地移動適正化あっせん事業

活動計画	東串良町農業再生協議会を中心に新規認定農業者の確保のために、農家を巡回する
活動実績	東串良町農業再生協議会を中心に新規認定農業者の確保のための農家を巡回を十分に行うことができなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	令和3年度は昨年度以上の達成率を挙げる事ができた。
活動に対する評価	適当と思われる。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,360ha	6.09ha	0.44%
課 題	遊休農地には小規模な農地が多いため、耕作人を探すのに苦慮している。また、所有者が県外に在住していたりするため連絡調整に困っている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	3.37ha	67.4%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用 状況調査	15		2月～8月	9月～11月	
		調査方法	農業委員7名、農地利用最適化推進委員8名体制で、各自に担当地域を割り当て2,000分の1の地籍図を用いて実施する			
	農地の利用 意向調査	調査実施時期:11月～1月				
	その他の活動	長期継続中遊休農地所有者へ農地利用再開を促す訪問活動を実施。				
活動実績	農地の利用 状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		15人		2月～8月	8～11月	
	農地の利用 意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		11月～1月		1月～3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		
		調査数 :87 筆		調査数:	筆	
		調査面積 :6.1ha		調査面積:	ha	
	その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	昨年度より町内の遊休農地を減少させることができた。
活動に対する評価	適切と思われる。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 360ha	0. 1ha
課 題	違反転用は少ない状況であります。転用の申請をされるように指導しているが申請には至っておりません。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0	0

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用を早期発見し、所有者に適正な措置を行うよう指導する。また、農業委員会だよりに違反転用には厳しい措置があることや、農地の転用には許可が必要等の事項を記載して、令和4年1月に町内全世帯に配布し、違反転用の防止に努める。
活動実績	違反転用を早期発見に努めた。また、農業委員会だよりに違反転用には厳しい措置があることや、農地の転用には許可が必要等の事項を記載して、令和4年1月に町内全世帯に配布し、違反転用の防止に努めた。
活動に対する評価	適切と思われる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 38件、うち許可 38件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の記載内容が事実であるか確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可要件により可否を判断している。			
	是正措置				
申請者への審議 結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	38件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、HPにて公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 30件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の記載内容が事実であるか確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農業委員に現地調査の報告をしてもらい、許可基準により判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、HPにて公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		12法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由	1法人は報告の事業年度が令和4年7月までであった。2法人は提出を失念していたとのこと。	
	対応方針	法人に連絡をとり提出を依頼した。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 469 件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法:令和4年度農作業の標準賃金のチラシの配布により情報提供を行っている。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 830 件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:公告をおこなっている。。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,400 ha
		データ更新:毎月1回 1ヶ月分の移動を更新している。	
		公表:なし。	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--